

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	アーカイブズ保存活用事業	会計	一般会計	事業No.	773	施策順No.	63-007
		事業種別	政策・その他	予算科目	0予算事業		
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり	課等名			歴史研究所		
施策	63 地域資産の保存継承	事業期間	開始	16	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	・資史料(飯田・下伊那地域の歴史資料)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		旧上村・南信濃村等非現用文書件数(平成18年度に特別に発生した分:未整理状態のため推計値)		40000	40000	40000	40000		
		毎年度発生する非現用文書件数(単年度)		4200	5670	5600	4200		
意図		・失われる資史料を収集し、保存・公開できる体制を整え、時代を受け継いでいく市民共有の歴史的財産へと変える。							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		旧上村・南信濃村等非現用文書(期間限定成果指標:平成18年度から23年度の間に目録作成を終えた綴り数の累計)	1125	1125	8050	13000	12920	17000	A
		保存した非現用文書件数(フォルダー数)(単年度)	1874	2364	2450	1500	1344	1000	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	保存した非現用文書件数の内容は平成18年度発生の一部495件と平成22年度発生849件である。前年度実績には平成17年度移管分1012件も含まれる。非現用文書の2次選別作業開始から3年を経て、保存文書選別規準内容が精査されてきた結果として件数が減少している。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に残る歴史資料は、地域に生きる市民にとってかけがえのない文化財産である。この歴史資料(アーカイブズ)を包括的に収集、保存、公開し、市民や研究者が史料を積極的に活用できる環境を整え、未来への貴重な財産として大切に保存継承していく。</li> <li>・歴史資料には民間の資料のほか、現用から除かれた市行政文書、学校文書などがあり、公文書館法第3条「適切な措置を講ずる責務を有する」規定に基づき事業を遂行するものである。</li> <li>・事業は当面アーカイブズの管理を行うための「アーキビスト」の育成と市非現用文書の整理・目録作成作業等から開始し、市の特性にかなった保存・公開の体制について具体的な検討、取り組みを進め、収集した史料を市民や研究者が適切に活用できるよう整備を行う。</li> </ul>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 旧役場文書や学校などの公的機関の歴史資料の保存・公開・活用             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)旧南信濃村等役場文書の整理 (2)学校史料</li> </ul> </li> <li>2 市役所の非現用文書の移管・保存             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)非現用文書の移管・保存基準の策定作業 (2)整理・目録作成作業</li> </ul> </li> <li>3 私文書の保存・継承の支援</li> <li>4 調査・整理後、公開された史料</li> <li>5 他団体などの事例の情報収集</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 (1)史料整理人数</li> <li>(2)資料調査回数</li> <li>2 (2)目録作成人数</li> <li>3 保存・継承支援数</li> <li>4 公開件数</li> <li>5 情報収集回数</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 (1)延べ65人</li> <li>(2)4回</li> <li>2 (2)延べ50人</li> <li>3 19回</li> <li>4 12件</li> <li>5 5回</li> </ol>
23年度実施計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 旧役場文書や学校などの公的機関の歴史資料の保存・公開・活用             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)旧南信濃村等役場文書の整理 (2)学校史料</li> </ul> </li> <li>2 市役所の非現用文書の移管(保存は中断)</li> <li>3 私文書の保存・継承の支援</li> <li>4 調査・整理後、公開された史料</li> <li>5 他団体などの事例の情報収集</li> <li>6 史料公開のガイドライン策定作業(行政文書、学校史料など)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 (1)史料整理人数</li> <li>(2)資料調査回数</li> <li>2 移管件数</li> <li>3 保存・継承支援数</li> <li>4 公開件数</li> <li>5 情報収集回数</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 (1)延べ60人</li> <li>(2)3回</li> <li>2 1000件</li> <li>3 5回</li> <li>4 10件</li> <li>5 2回</li> </ol>

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		0			0	
計(A)		0	0		0	
正規職員所要時間			1,000			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			3,576			
トータルコスト A+B			3,576			

4 事業に対する市民や議会の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的にも歴史資料の残る飯田・下伊那地方において、適切に保存していく体制の重要性を指摘する声は多い。</li> <li>・外部評価委員会から、専任のアーキビストと保存・公開・管理システムの確立が必要との指摘を受けている。</li> <li>・明治期以降当地方で出版された印刷物や書籍などの保存の取組み、市民への資史料に関する情報提供の呼びかけなど、第2期中期計画に関するパブリックコメントで意見が寄せられている。</li> </ul>
---

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域資産が、保存・継承される。	施策の成果指標又はムトス指標	保存・継承されている地域資産の数(累計)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・非現用公文書の移管・保存については担当職員の配置により、移管をうけた7年度分のうち6年度余分を3ヶ年で2次選別と保存まで終了した。 ・旧南信濃役場文書については、平成22年度に計画的な史料調査(第9次～11次)を実施したため、順調に目録作成が進んでいる。		
	後期に向けた課題	・保管場所の確保が困難な状況にあり、非現用公文書の2次選別作業は当面中止せざるを得ない。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・旧南信濃村非現用文書の調査・整理においては、市町村合併特例交付金を導入し、収蔵庫整備も併せて実施している。		
	後期に向けた課題	・歴史資料を包括的に保存できる場所の確保について、教育委員会内部調整を経て、秘書課と協議する。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・座光寺小学校・追手町小学校資料の調査整理は國學院大學の科学研究費補助金「飯田下伊那における学校資料と地域社会に関する基盤的研究」にもとづく研究グループとの連携により進捗が図られている。 ・旧南信濃村非現用文書の書棚はリユースを用いている。		
	後期に向けた課題	・保存したアーカイブズの活用には、市民や研究者が積極的に利用できる環境を整えていく必要があるため、事業費の確保が望まれる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・史料の公益性から、行政機関での執行が適切である。		
	後期に向けた課題	・アーキビスト(アーカイブズ専門職)の配置		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①アーカイブズ学専攻大学院生による文書調査整理②集中的な調査整理作業の実施計画作成 ①満蒙開拓を語りつく会による旧南信濃村文書調査業務委託②調査員募集・引率にかかわる指導 ①國學院大學の科学研究費グループによる学校資料調査②積極的な合同調査協力		
	後期に向けた課題	①多様な主体による旧南信濃村文書調査②満蒙開拓を語りつく会以外の主体の育成(市民研究員等のネットワークづくり)		
全体を通じて	4年間の振り返り	・大切な地域資源を次世代へと継承し、調査研究活動の継続性を可能にするため、コスト意識を持ちつつ史料の収集・保存を実施してきた。		
	後期に向けた課題	・保存継承困難な私文書や非現用公文書などの歴史的文化的財産を、後世に引き継ぐ責務を果たすため、保存場所確保と専門のアーキビスト育成等が急務である。 ・資料の適切な保存のために、随時、燻上処理が必要とされる。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------